

令和5年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会第2回商工業部会 次第

日時：令和6年1月30日（火）14:00～16:00
場所：高知サンライズホテル 2階 向陽の間

1 開会

2 商工労働部長あいさつ

3 議事

- (1) 第5期産業振興計画〈商工業分野〉の全体像（案）について
- (2) 第5期産業振興計画〈商工業分野〉の重点施策（案）について

6 閉会

〈配付資料〉

- ・出席者名簿
- ・配席図

【資料1】第5期産業振興計画〈商工業分野〉の施策の展開

【資料2】第5期産業振興計画〈商工業分野〉で掲げる戦略目標一覧

【資料3】第5期産業振興計画〈商工業分野〉の重点施策

【参考資料1】第5期産業振興計画〈商工業分野〉の概要

【参考資料2】第5期産業振興計画〈商工業分野〉の取り組みの概要

【参考資料3】（中小企業・小規模企業振興指針）令和6年度の取組の強化のポイント（案）
について〈商工労働部〉

〈参考〉

- ・委員会設置要綱

注）本日配付している資料については、令和6年度当初予算見積段階のものです。
今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。
また、各事業の実施には、議会の予算承認が必要となります。

令和5年度 高知県産業振興計画フォローアップ委員会
第2回商工業部会 出席者名簿

令和6年1月30日(火) 14:00~16:00

高知サンライズホテル 2階 向陽の間

【部会員】

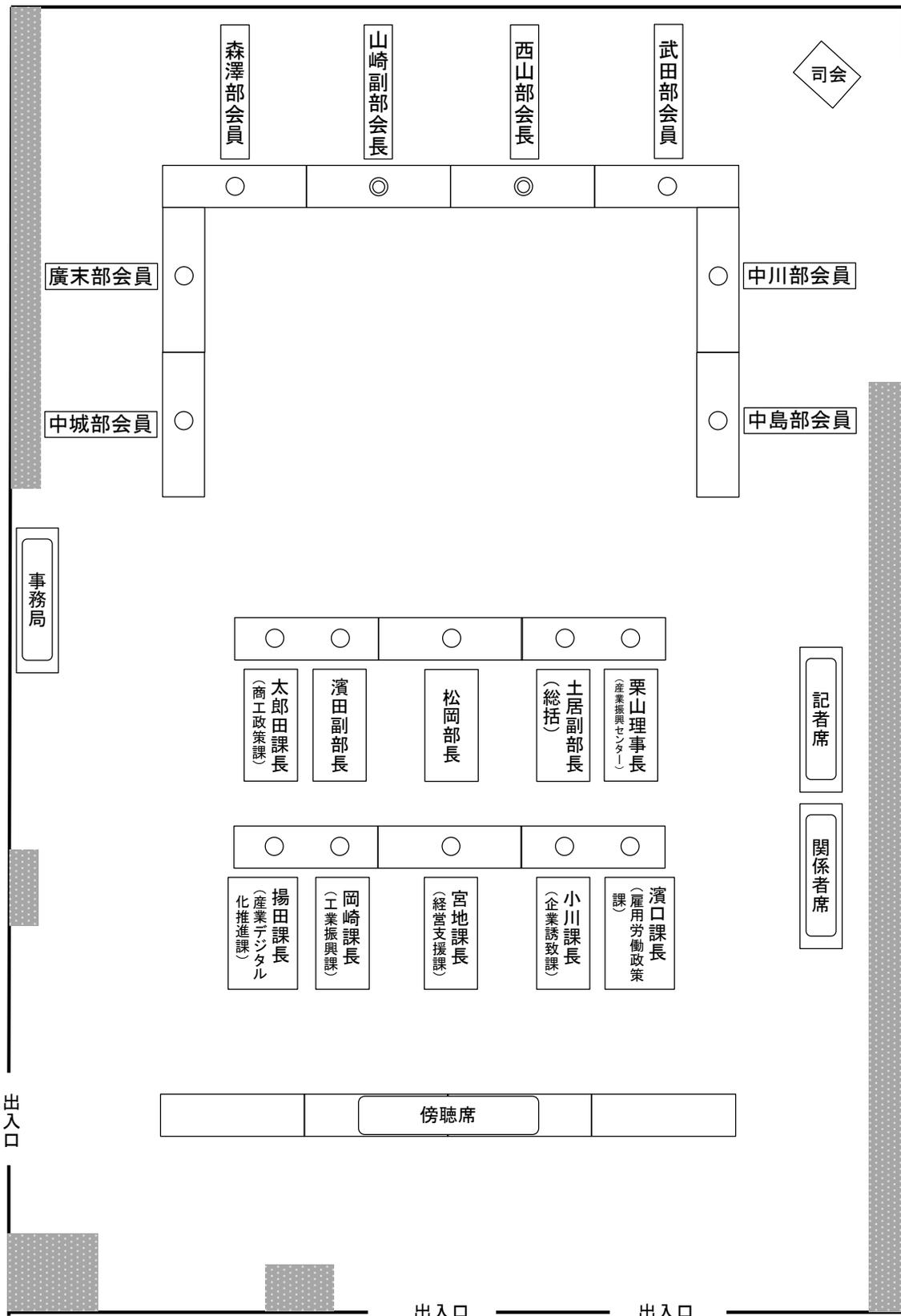
(敬称略 五十音順)

当会における 役職	所 属 名	職 名	氏 名	
	高知県商工会議所女性会連合会	会長	北村 和代	欠席
	高知県商工会連合会	会長	武田 秀義	
	国立大学法人高知大学 教育研究部人文社会科学系 人文社会科学部門	教授	中川 香代	
	なかじま企画事務所	代表者	中島 和代	
	一般社団法人高知県情報産業協会	会長	中城 一明	
会長	高知県商工会議所連合会	会頭	西山 彰一	
	高知県中小企業団体中央会	会長	久松 朋水	欠席
	高知県商店街振興組合連合会	理事長	廣末 幸彦	
	公益社団法人高知県貿易協会	会長	弥勒 美彦	欠席
	一般社団法人高知県製紙工業会	理事長	森澤 正博	
副会長	一般社団法人高知県工業会	会長	山崎 道生	

計8名

【県・産業振興センター】

所 属 名	職 名	氏 名
商工労働部	部長	松岡 孝和
	副部長(総括)	土居 秀臣
	副部長	濱田 憲司
商工政策課	課長	太郎田 弘志
産業デジタル化推進課	課長	揚田 徹
工業振興課	課長	岡崎 拓児
経営支援課	課長	宮地 宮
企業誘致課	課長	小川 真紀雄
雇用労働政策課	課長	濱口 由紀
産業振興センター	理事長	栗山 典久



目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指して、5つの柱により取り組みを進めています。特に、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていくことで、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促します。

分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒ 4年後 (R9) 939万円以上 ⇒ 10年後 (R15) 1,058万円以上
製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒ 4年後 (R9) 6,780億円以上 ⇒ 10年後 (R15) 7,640億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

(1) 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

(2) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 新** ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ② 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ③ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進



(3) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- ② 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ③ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 (南国日章産業団地及び高知中央産業団地 (布師田地区) の早期売)



高知中央産業団地 (布師田地区)

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターと連携した販路拡大

- 拡** ① 外商サポート強化による販路拡大
- 拡** ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓



(2) 海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし (海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による掘り起こし)
- ② 現地サポートデスク (タイ、ベトナム) を活かした個別商談の強化
- 新** ③ 現地アドバイザー (台湾、インド) の設置によるビジネス機会の創出
- 拡** ④ 防災セミナーの開催による新たな市場の開拓
- ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

(3) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 新** ① 関西地区の発注企業に幅広いネットワークを持つ団体を通じた商談機会の創出



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

(1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- 拡** ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の抜本的な強化による経営計画の策定・実行支援の拡充

(2) 地域商業の活性化

- 拡** ① 商店街のにぎわい創出への支援 (具体的な振興計画の策定・実行支援、デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援)
- 拡** ② 空き店舗の活用による新規創業への支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

(1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- 拡** ① 商工団体やよろず支援拠点 (国) によるデジタル技術活用を促進するための啓発の強化
- 新** ② 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援
- 拡** ③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- 新** ④ 個社ごとのDX支援チームによるデジタル化の視点での事業戦略の磨き上げと「DX認定」の取得支援



(2) デジタル化に対応するための人材育成

- 拡** ① 高知デジタルカレッジにおける企業内のデジタル化を推進する中核人材の育成
- 新** ② 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催



(3) ものづくり企業における生産性向上 (省力化・高付加価値化) の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援 (再掲)
- 拡** ② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

柱5 事業承継・人材確保の推進

(1) 円滑な事業承継の推進

- 拡** ① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進

(2) 人材の育成・確保の推進

- 拡** ① 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- ② 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** ③ 外国人材の受入・活躍推進
- ④ 就職氷河期世代等の就職支援
- ⑤ 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- ⑥ 伝統的工芸品産業等の人材育成 (土佐和紙総合戦略の実施等)



(3) 働き方改革の推進

- 拡** ① 経営基盤強化と運動した企業の働き方改革への支援 (多様な人材が活躍できる環境整備やWLB推進認証企業の拡大等)
- ② 新規高卒就職者の離職防止



1. 現状

- 商工業分野では、第4期計画の分野を代表する目標に「**製造品出荷額等**」を設定。
- 10年後（R11）の目指す姿を7,300億円以上**として、目標値を設定しているところ。

■ 製造品出荷額等の目標値と実績の推移 (単位：億円)

	H30 (出発点)	R元	R2	R3	R4	R5
目標	5,900	6,000	6,100	6,200	6,350	6,500
実績	5,945	5,855 (5,811)	5,472	6,015	-	-

2. 課題

昨今の原材料価格・物価高騰局面の中、今後、**県内事業者の価格転嫁が進んでいくに伴って、「製造品出荷額等」も増加していくことが見込まれる。**

産業振興計画の取り組みによらず成果が上がり、表面的に目標を達成できたとしても、**企業や従業員等の実質的な豊かさを測ることができない。**

目標値の見直しが必要

3. 第5期計画の目標

第5期計画で目指す姿

生産性の一層の向上により、**1人当たりの付加価値額（労働生産性）をこれまで以上に伸ばしていくとともに、継続的な賃上げや福利厚生**の充実といった働き方改革を進めることで、**多様な人材がやりがいを持っていきいきと働ける企業に**

人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現

新規 目標① 製造業の1人当たり付加価値額

当面は、毎年モニタリングできる製造業の数値を目標設定することとし、5年に1度の経済センサスでしか数値を把握できない情報通信業と卸売業、小売業は「準目標」に位置付け、製造業と同様の年率2%成長を目指す

目標設定

付加価値額 = 売上（収入）金額 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

<出発点（R3）> 834万円 → <4年後（R9）> 939万円以上

▶ **10年後（R15）には、1,058万円以上を目指す**

設定の考え方

産業振興計画の取り組みにより高付加価値化や効率化・省力化をさらに進め、将来の設備投資や賃上げの原資を生み出していくために、**第1期～第4期計画（H21-R3）の年率1.54%成長を上回る、年率2%成長を目標とする** (単位：万円)

R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
834	851	868	885	903	921	939	958	977	997	1,017	1,037	1,058

参考指標：商工業（製造業、情報通信業、卸売業・小売業の3業種平均）の1人当たりの賃金（きまって支給する現金給与額）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の統計値。基本給や通勤手当等に加え、超過労働給与額も含んだ給与月額。
※下表は、従業員規模10人～999人の事業所の数値

◎ 付加価値額を年率2%成長させると、**商工業の1人当たり賃金は10年後に全国中央値（全国24位）を上回る想定** (単位：円)

10年後の賃金シミュレーション	R4 (現状)	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
高知県の1人当たり賃金（想定）	271,100	273,400	274,400	279,900	285,500	291,100	292,200	298,000	304,100	310,200	311,100	317,400
全国中央値の1人当たり賃金（想定）	291,600	293,700	295,800	297,900	300,000	302,100	304,300	306,500	308,700	310,900	313,100	315,300
格差（高知県-全国中央値）	△ 20,500	△ 20,300	△ 21,400	△ 18,000	△ 14,500	△ 11,000	△ 12,100	△ 8,500	△ 4,600	△ 700	△ 2,000	2,100

全国中央値は年率0.7%成長と想定（H21-R4間の年率0.68%と同水準）

▶ **10年後（R15）に初めて全国中央値を上回る**

(参考) 上記のシミュレーションにおける、高知県の1人当たり付加価値額に占める賃金の割合（賃金÷付加価値額）

1人当たり付加価値額に占める賃金の割合（賃金÷付加価値額）	R4	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
	3.19%	3.15%	3.10%	3.10%	3.10%	3.10%	3.05%	3.05%	3.05%	3.05%	3.00%	3.00%

1人当たり付加価値額に占める賃金の割合（賃金÷付加価値額）

高知県…H21：3.49% R3：3.25%
全 国…H21：2.86% R3：2.28%

厳しい環境下でも、**今後も全国より高い数値を維持していくと仮定**

⇒賃金の割合は減少傾向にあるものの、**全国に比べて高い数値を維持している。**

継続 目標② 製造品出荷額等

目標設定

<出発点（R3）> 6,015億円 → <4年後（R9）> 6,780億円以上

▶ **10年後（R15）には、7,640億円以上を目指す**

設定の考え方

目標①の「**製造業の1人当たり付加価値額**」の達成に必要な**製造品出荷額等を推計して設定** (単位：万円)

	R3 (出発点)	R4	R5	R6	R7	R8	R9 (4年後)	R10	R11	R12	R13	R14	R15 (10年後)
A 1人当たり付加価値額(万円)	834	851	868	885	903	921	939	958	977	997	1,017	1,037	1,058
B 従業者数(人)	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949	23,949
C 付加価値額全体(A×B)	19,973,466	20,380,599	20,787,732	21,194,865	21,625,947	22,057,029	22,488,111	22,943,142	23,398,173	23,877,153	24,356,133	24,835,113	25,338,042
D 製造品出荷額等に占める付加価値額の割合	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%	33.2%
E 製造品出荷額等(C÷D)	60,150,000	61,387,346	62,616,265	63,845,286	65,146,554	66,447,931	67,749,416	69,123,163	70,497,024	71,943,160	73,389,416	74,835,792	76,354,458

製造品出荷額等に占める付加価値額の割合は、R4以降もR3と同じ割合を維持すると仮定

次期まち・ひと・しごと創生総合戦略や産業振興計画の取り組みにより、R4以降も現在（R3）の従業者数を維持していくと仮定

